

各会計の決算状況

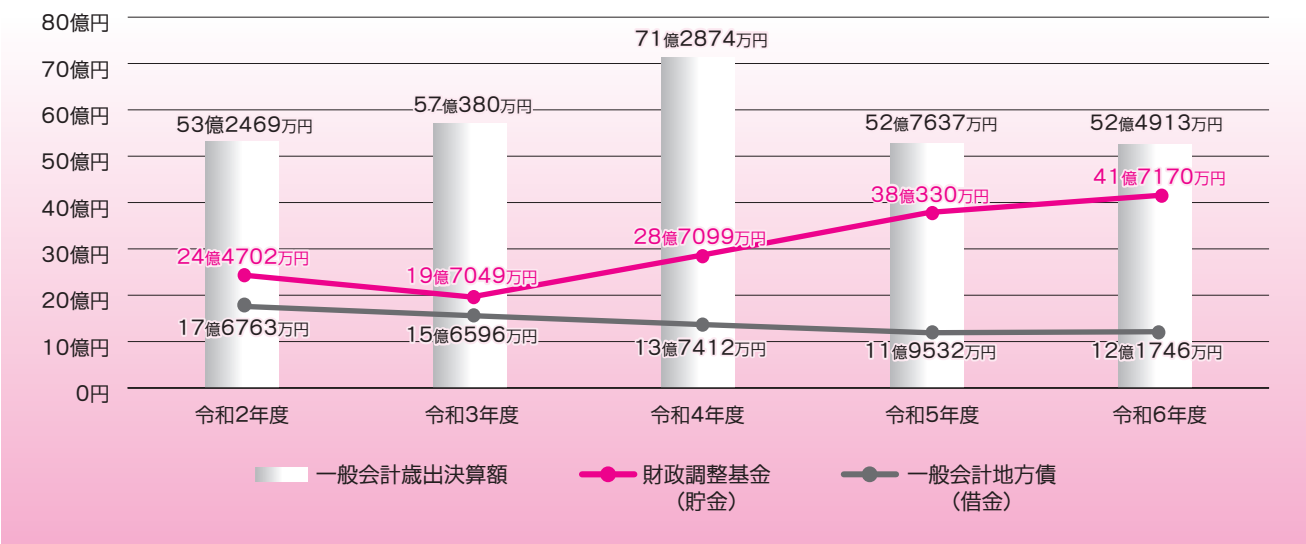
(単位：千円)

| 会計別  | 予算額       | 決算額       |           | 歳入歳出差引額<br>(形式収支) | 翌年度へ繰り越すべき財 | 実質収支    |
|------|-----------|-----------|-----------|-------------------|-------------|---------|
|      |           | 歳入総額      | 歳出総額      |                   |             |         |
| 一般会計 | 5,810,293 | 5,757,564 | 5,249,137 | 508,427           | 108,893     | 399,534 |
| 特別会計 | 国民健康保険    | 736,864   | 723,213   | 64,015            | 0           | 64,015  |
|      | 土地開発事業    | 36,091    | 36,106    | 512               | 0           | 512     |
|      | 介護保険      | 713,192   | 708,234   | 587,763           | 0           | 120,471 |
|      | 後期高齢者医療   | 66,780    | 66,915    | 66,246            | 0           | 669     |
|      | 小計        | 1,552,927 | 1,534,468 | 1,348,801         | 0           | 185,667 |
| 合計   | 7,363,220 | 7,292,032 | 6,597,938 | 694,094           | 108,893     | 585,201 |

(単位：千円)

| 会計別     | 収益的収入総額 | 収益的支出総額 | 資本的収入総額 | 資本的支出総額 |
|---------|---------|---------|---------|---------|
| 公営企業会計  |         |         |         |         |
| 下水道事業会計 | 274,781 | 252,848 | 37,437  | 90,382  |

一般会計歳出決算・貯金と借金の推移



財政指標

| 指標   | 実質収支比率             | 経常収支比率                    | 公債費負担比率                    | 財政力指数                   |
|------|--------------------|---------------------------|----------------------------|-------------------------|
|      | 標準財政規模に対する実質収支額の割合 | 経常経費に充てた一般財源の経常一般財源に対する割合 | 公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合 | 財政力を表す指数、1を超えるほど余裕財源を保有 |
| 基準等  | 3～5%適正             | 80%以下                     | 15%以上警戒                    | 1以上で不交付団体               |
| 実績値  | 11% ※1             | 76.9%                     | 3.4%                       | 1.30                    |
| 前年度比 | 4.1%改善             | 17.6%落込み                  | 0.3%改善                     | 0.14落込み                 |

※1 適正基準よりで予算残額が多い状況

令和6年度決算認定

令和7年第3回定例会を9月8日から11日までの4日間の会期で開きました。

9月定例会は決算議会であり、令和6年度の一般会計及び特別会計、下水道事業会計の決算を審議し、全て原案のとおり認定しました。

令和6年度決算のあらまし

●一般会計

歳入は57億5756万円で前年度と比較して2億2024万円(3.7%)減少し、歳出は52億4913万円で前年度と比較して2723万円(0.5%)減少しました。

町税は32億6788万円で前年度と比較して4億9588万円(13.18%)減少しており、広野IGCCパワー合同会社に係る固定資産税大規模償却資産分による税収の減少が主な要因です。

町税及び使用料等の収入未済額は、前年度と比較して530万円(8.58%)増加し、6712万円となりました。

●特別会計(国民健康保険、土地開発事業、介護保険、後期高齢者医療)

歳入は15億3446万円で前年度と比較して1億6389万円(9.65%)減少し、歳出は13億4880万円で前年度と比較して1億3771万円(9.26%)減少しました。

収入未済額は国民健康保険税で1824万円、介護保険料で612万円、後期高齢者医療保険料(普通徴収)で16万円となりました。

●下水道事業会計

令和6年度は公営企業会計に移行して初年度の決算となります。

経常利益が2434万円で経常収支比率が110%と良好な値を示していますが、営業費用に係る財源不足を一般会計からの負担金により補填しているため、営業収支比率が100%を大きく下回る21.6%と健全な経営とは言えない状況になっています。

資本的収支においても不足額を引継金及び当年度損益勘定留保資金で補てんしているため、後年度における更新費用の財源を十分確保できない状況となっています。

決算審査報告・審査意見

各会計の歳入歳出決算等は正確なものと認め、予算の執行についても、適正かつ効率的に行われていると認めました。

町の財政状況は、広野火力発電所の固定資産税大規模償却資産分への依存度が依然として高い状況にあります。

財政力を示す指標である財政力指数は、令和6年度は1.3となり、普通交付税が交付されない不交付団体となりました。

令和7年度以降、広野IGCCパワー合同会社に係る固定資産税大規模償却資産分は毎年逓減する税収であることを鑑み、令和6年度に実施した施策の結果を検証するとともに、町民のための優先事業等を見極め、さらなる財政の健全化を図る必要があると思います。

国民健康保険や介護保険特別会計の給付費は、依然として高い水準で推移しており、引き続き特定健康診査の受診率の向上に努めていただくとともに、高齢者の疾病の早期発見、適正医療による重症化防止により、歳出の削減に努めるよう要望します。

公共下水道事業は、住民の良好な生活環境の維持と公共用水域の水質保全という重要な役割を担う公共インフラであることから、今後も厳しい財政状況が予測されますが、引き続き計画的な施設整備や処理場経費等の削減、定期的な料金体系の見直しなど、健全経営に向け努められ、一般会計からの負担金を極力減らすよう努めることを要望します。



針生 寛美  
代表監査委員